

平成28年12月第6回定例会一般質問事項（12／12・13）

1 渡辺 竜彦 議員（志政会）

- (1) 坂井市への小型レーダー導入について
 - ・自治体への小型レーダーシステムの導入予定はあるのか。
- (2) 児童虐待の現状は
 - ・市における児童虐待の年間件数はどれくらいあるのか。
 - ・児童虐待への対応および救済システムはどのようなになっているのか。

2 前川 徹 議員（政和会）

- (1) ジオパーク活動による地域の持続可能な社会・経済発展について
 - ・東尋坊・雄島周辺の地質・地形は、地質学上どのような価値があるのか。
 - ・東尋坊・雄島周辺の地質遺産は、考古学的・生態学的・歴史文化的にどのような特徴があるのか。
 - ・地質学的な歴史や地質現象など、ふるさとの大地の魅力を、学校教育や社会教育でどのように伝えているのか。また、「みくに自然学習センター」の活動状況は。
 - ・ふるさとの大地の遺産を大切に守り、ふるさとの自然の魅力を子どもたちに伝え、そしてジオツーリズム（体験交流型観光）を通じて、地域の持続可能な社会・経済の発展を図る「東尋坊ジオパーク」の認定を目指すべきと考えるが、市の見解は。

3 辻 人志 議員（政友会）

- (1) 若者の県外流出対策について
 - ・市内在住の高校生の県外流出について、その実態を把握しているか。
 - ・企業誘致について、現在どのような取り組みがなされているか。どのような業種をターゲットにしているかなど、企業誘致の現状と活動内容を問う。
 - ・高校や大学（県外の国公立・私学を含む）を卒業する見込みの学生生徒、またはUターンを希望する県外在住者に対し、市内および近隣市町の企業などの採用に関する情報をどのように提供しているのか。
 - ・雇用創出に効果的な産業の育成という視点で、若手経営者の支援や新規事業支援を積極的に行うべきではないか。
 - ・家庭や社会全体で地元愛を育むきめ細かな取り組みも重要と考えるが、市としてどのような取り組みが必要と考えるか。
- (2) 教育条件・環境の整備について
 - ・市では市費による学級支援員が多く配置され、小中学校における教育活動の大きな支えとなっている。今後も継続と拡充を図っていくべきと考えるが次年度以降の方針を問う。
 - ・小中学校の普通教室に冷房設備が設置されたのは喜ばしいが、近年暑さがより厳しくなっており、今後特別教室等へ拡充すべきと考えるが見解は。

- ・各学級へのタブレット端末の導入やデジタル教科書の活用等、ICT教育環境の整備について具体的な検討を行っているか。
- ・福井国体・プレ国体について、本市の児童生徒や教職員が今後どのように関わっていくのか。
- ・教職員の多忙化解消や時間外勤務の削減に向けて、勤務の効率化や教職員の増配置を国や県に求めているか。
- ・教職員の部活動指導の負担を軽減し、ゆとりをもって児童生徒に接することができるようにするため、外部顧問制度の導入を検討してはどうか。

4 上出 純宏 議員（志政会）

- （1）支所の一課グループ制による成果と課題について
 - ・約半年を経て、現組織と旧組織の違いによる影響はどのようなことがあるか。
 - ・職員数が減ったことにより、各職員の負担も大きくなったと思うが、アウトソーシングで対応したことはあるのか。
 - ・支所の今後のあり方について、市民サービスについて市民のモニタリングを実施してはどうか。
- （2）海女文化の保護と支援について
 - ・市では、海女文化の保護継承について、調査研究をしているか。
 - ・昨年の海女サミットに、予算を計上していながら、市の行政担当者が参加していないが、その理由は。各地の動向について、情報収集し、全国の動きと連動すべきでは。
 - ・今後の対応についての見解を。

5 南川 直人 議員（志政会）

- （1）市内産業と学生における地元就職希望者の奨学金支援について
 - ・県においても「U・Iターン奨学金返還支援事業」が行われているが、市において地元就職または後継者となる予定である学生に、ふるさと納税「ふるさと学生応援寄付」などの奨学金支援ができないか。
 - ・大手保険会社ではキャリアサービスとして、地元の中小企業に後継者となる人材を派遣するという、大企業における地方貢献が始まろうとしている。市が締結した、4者間における地方創生に関する包括的連携協定において、企業と学生のマッチングはできないか。
- （2）旧四町のそれぞれの町史を共有するために
 - ・旧四町の三国町史、丸岡町史、春江町史、坂井町史は、それぞれの町の貴重な歴史書として、郷土に対する深い理解と愛情を住民に与えるものである。市として、これら四町史をまとめ、ダイジェスト版として編集し、市民に理解してもらうことは、有意義であると思うがどうか。
 - ・旧四町の歴史を、小中学校で郷土の歴史・文化を理解するために授業に応用することは、子どもたちに地域文化、ひいては日本の文化に対し、誇りを持つきっかけと

なると思うがどうか。

- ・丸岡町史にある郷土の栄光と英勲には、明治天皇の北陸巡幸・大正天皇の御視察・昭和天皇北陸御視察が書かれており、三度、陛下をこの地にお迎え申しあげたいという町民の熱誠により、平章校には歴代天皇陛下の御行幸を仰いでいる。平成30年に開催される福井しあわせ元気国体に、陛下御臨席の際、丸岡城、平章小学校にお立ち寄りいただくことを市民は熱望しているが。

6 後藤 寿和 議員（志政会）

- (1) 中小企業省エネ設備投資支援補助金制度について
 - ・坂井市にも中小企業省エネ設備投資支援補助金を取り入れてはどうか。
- (2) コミュニティセンターのWi-Fi整備について
 - ・コミュニティセンターにWi-Fiの環境整備を進めていってはどうか。

7 上坂 健司 議員（政和会）

- (1) 防災力強化のあり方について
 - 地域防災力強化について
 - ①自助・共助の対策
 - ・防災訓練は行政主導型から住民が中心の方式へと移行すべきと考えるが、改善と今後の取り組みはどうか。
 - ・「まず低く、頭を守り、動かない」を身に付ける、一斉防災行動訓練「シェイクアウト訓練」の取り組みはどうか。
 - ・県が募集している防災リーダーである「防災士」、坂井市内で約100名養成される見通しだが、連携や「フォローアップ研修」の義務づけはどうか。
 - ・まちづくり協議会の安心・安全部会や各地域の自主防災組織など、地域が主体となった防災についての取り組みが活発になってきているが、今後、市との連携については、どのように考えているか。
 - ・観光客や他市の方々の安全対策として、防災用の公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備の取り組みはどうか。
 - ②公助の対策
 - ・職員の防災訓練の改善と今後の取り組みはどうか。
 - ・避難所管理・運営マニュアルについて、女性が生活しやすい配慮および災害弱者を反映できる運営体制など、改善に今後どう取り組むか。
 - 学校防災力強化について
 - ・地域の防災拠点としての学校として、指定動員の取り組みはどうか。また、現状では体育館しか使えないが、教室なども含めた管理・運営をすべきと考えるがどうか。
 - ・石巻の悲劇と釜石の奇跡を鑑み、「未来の命を守る」学校防災の検証と今後の取り組みはどうか。

8 川畑 孝治 議員（政友会）

- (1) フットサル専用体育館を造っては
 - ・フットサル専用体育館を造っては。
- (2) ごみアプリを活用しては
 - ・ごみアプリを導入しては。
- (3) 小型無人機（ドローン）に関するルールを策定しては
 - ・市内における小型無人機（ドローン）に関するルールを策定しては。

9 小原 慶之 議員（政友会）

- (1) 奨学金制度について
 - ・市における奨学金制度についての現状と、利用状況について。
 - ・県の事業によりU・Iターン奨学金返還支援事業などがあるが、坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中にある、おかえり奨学金支援や、ようこそ奨学金支援についての計画についてどのような考えか。
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致について
 - ・3月にも一般質問したが、東京オリンピック事前合宿誘致の現状は。
 - ・鯖江市のように合宿誘致推進委員会などを立ち上げることは考えているのか。

10 川端 精治 議員（志政会）

- (1) 坂井市の除雪対策について
 - ・平成28年度の除雪基本計画の路線延長および基本体制はどのようになっているのか。
 - ・市内建設業者の廃業およびオペレーターの高齢化などによる人員不足が懸念されている現状を踏まえ、どのように対応していくのか。
 - ・通学路歩道のさらなる除雪対策・安全対策は必要と考えるが、市の所見は。
 - ・消雪パイプ路線の点検および不備箇所の修繕について。

11 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団）

- (1) 学校給食は民間委託にしないこと
 - ・学校給食提供に関するWT会議の報告書では、春坂学校給食センターの調理員は正職員14名、臨時職員21名の計36名で5名の不足とある。丸岡自校方式は正職員8名、臨時職員8名の16名、丸岡中学校、丸岡南中学校が自校方式だとすれば、職員は何名必要になるか。自校方式である方が職員数は少ないのではないか。
 - ・現業職員を新規に採用することができず、民間委託も選択肢として検討しなければならない根拠は。（三国給食センターが民間委託で検討されているが、職員が不足して、集まらない現状なので春坂給食センターを民間委託にしてはどうかという意見がある）

- ・丸岡南中・丸岡中・鳴鹿小の全委託（献立も含む）は見直した方がよいのでは、とあるが、どう考えるか。
 - ・全国的に、学校給食調理業務の民間委託について違法な偽装請負ということがある。どのように把握しているか。
 - ・三国給食センターと春坂給食センターの提供校の変更について、平成29年度から、大石小学校を三国給食センターに変更。平成30年から、高椋小学校を春坂給食センターに変更とあるが、自校方式のまま継続しては。
 - ・民営化のメリット、デメリットは。
 - ・学校給食の民間委託はすべきでないと思うが、市の考えは。
- (2) 保育所、幼保園、こども園の保育の質の向上と体制の充実を求める
- ・まずは、市内の保育所、幼保園、こども園の副園長をフリーにし、事務職員をおくべき。
 - ・時間差出勤での今までの幼稚園教育の疑問点については、視察に来た教諭や保育士などからよく聞かれるが、9時から遊びの時間、幼児教育のスタートと位置付けるなど、正規職員2名のチーム保育が生かされている。坂井市においても、正規職員を増やし、体制の充実をすべき。

12 戸板 進 議員（志政会）

- (1) これからのシティセールス事業について
- ・これまでの事業について、どう評価しているのか。
 - ・これまでの事業の中で、継続する事業は考えているのか。
 - ・リピーターを増やすための施策として何か考えているのか。
 - ・シティセールス事業を実施するにあたり、関係課との連携をどのように取り組んでいるのか。

13 田中 哲治 議員（志政会）

- (1) 本市の美しく活力ある農林水産業の政策について
- ・2018年度からの米の生産調整は、国主導から行政・生産者団体・現場が一体となった生産調整となるが、どのように考えているのか。また、ポストこしひかりの栽培拡大に向けての考えは。
 - ・耕作放棄地の活用は、ソバなどを主に栽培されているようだが、今後、新たな考えはあるのか。あわせて、今後の中山間地の農業振興の考え方は。
 - ・特用林産物を活用した林業の活性化について、竹田地区での「緑のゼンマイ」は希少品であるが、林道沿いを整備して、学習体験や「ちくちくぼんぼん」宿泊者向けの体験学習として、きのこ栽培など、あるいはスポーツ関係だと家族が楽しめるミニクロスカントリー陸上などを考え、地域活性化にしてはどうか。
 - ・2014年度からスタートした「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」は、地域の農産物や加工品を都心の消費者に自慢の味を売り込み、地域の魅力をアピールする地域おこしの取り組みであるが、県内での出品は無いと思うが、本市の特産物を出

展してはどうか。

- ・本市の農林水産業の新規就農の実態はどのようになっているのか。

14 佐藤 寛治 議員（政和会）

（1）市立三国病院改革について

- ・平成21年度～28年度市立三国病院改革プランをどのように評価しているのか。
- ・三国病院の果たす役割として、地域医療の中心的役割を果たす医療機関として、市民が安心して医療を受けられるよう環境を整備するとしているが、その成果は。
- ・医師、看護師など医療スタッフ不足対策は、どのように考えているのか。
- ・地域医療構想を踏まえた三国病院の果たすべき役割をどう考えているのか。
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、三国病院の果たすべき役割をどう考えているのか。
- ・今後の病院経営効率化をどう考えているのか。
- ・今後の病院形態の見直しの考えはどうか。

15 永井 純一 議員（公明党）

（1）子ども医療費の窓口無料化（現物給付方式）の実現を

- ・現在の医療費から鑑み、窓口無料化を実施した場合、どれだけ減額されるのか。
- ・市の様々な対策から、直ちに実施する考えはないのか。また、国の減額措置が廃止になった場合に実施するのかを伺う。

（2）高齢者の自動車運転免許証自主返納について

- ・自主返納の状況（数）と、市の助成制度はどのようなものかを伺う。
- ・自主返納、それに伴う助成制度の取り組みや広報、周知はどのように行っているのか。
- ・コミュニティバスの利用者は、報告では年々増加しているようだが、接続ルートは課題があるようである。高齢者、高齢者ドライバーの現状に鑑み、不便さを感じないために、早急に、本格的な見直しが必要と思うが、いかがか。その他、対策を考えていることがあれば伺う。

16 松本 朗 議員（日本共産党議員団）

（1）ふるさと納税の返礼品競争に参入する寄附の市民参画条例の改定を行うべきではない

- ・条例改正は、市長のこれまでの姿勢を転換するものか。
- ・ふるさと納税制度の現状について、返礼品競争が過度になっているとの認識があるか。また、本来の趣旨を逸脱しているとの認識があるか。
- ・ふるさと納税制度は、制度設計を抜本的に改められるべきだとは考えないか。
- ・寄附条例に規定する事業として、従来事業以外に何を想定しているか。
- ・寄附の条例は、議員提案で作られたもの。それを改正するならば、他の条例と同列の扱いであるべきでないと考える。それにもかかわらず、改定準備は、市長側で進

められ、他の条例と同様の手順で進められている。議会への配慮が不十分という認識はないのか。

(2) 障害者差別解消推進条例の指定を求める

- ・市内在住の障がい者の基本的人権は、保障されていると認識しているか。
- ・現代社会は、格差が広がるいわゆる格差社会である。こうした社会にあっては、より弱いところへ、はけ口が求められる傾向がある。
こういう問題は、特別に意識しなければ、対策は打てないのではないか。（行政のみの対応では解消されない）
- ・障がい者の人権をより一層保障し、当事者が差別されていないという実感が持てる社会にするために、抜本的な対策が求められる。「障害者差別解消条例」の制定が必要ではないか。
- ・条例制定にあたっては、障がい者当事者を策定の中心に据えることが不可欠と考えるが、いかがか。
- ・当面の施策について、例えば、出雲市では、消防救急時に、パネルなどを使って、障がい者の意思を把握する仕組みが導入されている。嶺北消防で導入するよう検討されたい。こうした施策を充実させる仕組みがあるのか。